



アメリカにおける昨今の大学事情

か も よしのり
賀茂 美則

●ルイジアナ州立大学社会学部 名誉教授

筆者はアメリカ南部の大きな州立大学の社会学部で1989年から2022年まで教えていた。最後の6年間は学部長もやっていたので、何でも好きなクラスを教えてよかったのだが、後述するように中退する学生を減らすことが大きな課題となっており、中退者は大学初年度が一番多いことから、「新入生向けのクラスにベテラン教授を配置してほしい」という大学側の要請もあり、一番多く教えたのは、生徒数380名（教室の制限がないオンラインでは700名）の「社会学概論」であった。

30年以上教えていればいろんな出来事があるので、少し書いてみよう。

2001年9月11日、同時多発テロが起きたのは火曜日の朝、ちょうど授業が始まる少し前だった。まだインターネットが発達していなかったのも、筆者から第一報を聞いた学生が過半数だった。「アラブ系の学生を差別することのないように」と話したのを覚えている。

教室で「てんかん」の発作を起こし、文字通り泡を吹いて倒れた学生がいた。教室は騒然としたが、救急救命士の資格を持つ消防士の学生が救急処置を施し、救急車に搬送してことなきを得た。また、教室に入ると猛烈な悪臭がしたことがある。震源地はちょうど真ん中あたり。調べてみると椅子の下に「オナラ爆弾 (Stink Bomb)」と書かれ

た箱がある。どうやら、前のクラスの学生が仕掛けたらしいが、どんないたずらだったのか見当もつかない。どちらも集中できる状況ではないので、休講にしたのは言うまでもない。

テストが近づくと、学生の「おじいさん」や「おばあさん」がよく亡くなる。アメリカでは地方新聞に死亡記事が載るので、怪しいと思うとそれを持って来させることがある。何人かはそれが提出できず、追試を受けられなかった。その他、テストを受けられなかった学生の秀逸(?)な言い訳を並べてみよう。お姉さんの出産を手伝った男子学生がいた。嘘にしてはあまりにも不自然なので、不問にした。「校庭でリスに餌をやっていたら利き手を噛まれた」学生は包帯をしていたのでこれも不問。テストに来る途中で交通事故に遭って、医者に行った2人組の学生、医者が書いたメモを持ってきた。医者が書く字は汚いことが多いのに、このメモは綺麗すぎるし、女性っぽい。電話で確認したが、20年以上前だったので、「個人情報」の観念が薄く、「あ、その学生はうちの患者ですが、その日には来てません」とのこと。手ぐすね引いて懲らしめてやろうと楽しみにしていたのに、2人ともクラスをドロップしてしまっ

てそれっきり。残念。

期末試験が終わって成績が発表されると、筆者

の研究室は忙しくなる。あと1点でAやCなど上の成績が取れる学生に「採点交渉」を認めるからだ。社会学に限らず、社会科学の答えには曖昧なものが多い。なので、答えが間違っていると思ったら、その質問に関して議論をさせる。半分以上の学生が希望の点数を得られるが、中には2時間も粘る「猛者」もいる。「あの議論がこの学期で一番役にたった」と話した学生もいたくらいだ。

アメリカの大学では学生が教授を「評価」する。学期が終わると教授はこの「評価」を見せられる。給与は主に研究業績によるので、直接の影響はそれほどないが、あまりにも評価が低いと学部長から注意がいく。それとは別に、インターネットには非公式の評価サイトがあり、学生の正直な感想が載る。筆者は「概論」の初日の授業の最後にこのサイトを紹介することにしていた。クラスを取った上級生が言うことなので、学生も耳を傾ける。「授業は出たほうがいい」「教科書は読め」「教授は短気だから気をつけろ」「面白いが、アクセントは慣れるのに時間がかかる」などなど。中には「授業の初日にこのページ見せるんだよね。ハロー」などという投稿もあったりして教室は笑いに包まれる。このサイトを見て簡単な授業だけを選ぶ学生もいるらしい。という筆者も同じ大学に行った息子2人には自分の授業は取らせず、社会学の易しい教官を紹介したのだが。

毎年700人もの学生を持てば、いろんなところで昔の学生に会う。ショッピングセンターの駐車場で車を運転しながら「先生の授業取ったよ、I loved it!」「もう一回言って!」「I loved it!」。子どものサッカーの試合に行ったら、隣のフィールドでやっていた大人のチームのレフェリーが「先生の授業、取ったよ」「成績は?」「A!」、今度はプレーヤーの1人が「オレも取ったぞ」「成績は?」「B、かな」。

大学で教え始めた当初は、筆者の専門である「家族社会学」を主に社会学専攻の4年生相手に教えていたが、10年経った頃にこのクラスを教え

るのをキッパリと辞めた。自由な題で論文を書かせるのだが、この頃からインターネットで「\$39で論文書きます」というサービスを目にするようになったからだ。他の論文からの盗作ならソフトウェアでチェックもできるが、お金のない大学院生がアルバイトで一晩で書き上げた\$39の論文は「オリジナル」なのでチェックのしようがないのだ。最近ではAIを使った課題制作が大きな問題になっているが、筆者が退職した2022年には表だってはいなかったのは幸いだった。

まだ家族社会学のクラスを教えていた頃、成績の良い女子学生が急に授業に出て来なくなった。研究室に呼んでみると急に声を上げて泣き出すではないか。「両親ともにアルコール依存症で授業に来れなかった」とのこと。こういう話、アメリカ南部の貧乏州であるルイジアナでは珍しくない。普通なら背中をさすって「大丈夫?」とでも言うところだが、セクハラで訴えられたら間違いなく負けて下手をすれば職を失う。研究室のドアは必ず開けておくのが鉄則でもある。

やはりこのクラスにバルセロナオリンピック、女子100m×4リレーの金メダリストがいた。とても優秀な学生だったが、陸上に専念したいと大学を休学してカリフォルニアに移り、1年くらいして電話が来た。曰く「統計学を取れば大学を卒業できる。」筆者は統計学も教えていたが、まだオンライン授業はなく、「郵送に適したクラスじゃないから、カリフォルニアのどこかの大学で同じようなクラスを取ったら、この大学の単位をあげよう」と答えたが、その後、音沙汰はなかった。2年後、シングルマザーとなり、アトランタオリンピックアメリカ予選の準決勝で敗退した記事を読んだ。金メダリストとは言え、大卒の資格がないとその後の生活も厳しかったかも知れない。あの決断で良かったのか、自問することもあった。

大学の花形スポーツはアメリカンフットボールである。その1人を落第させたので、シーズン最後の招待試合に出られなかったことがあった。そ

の影響か、その後しばらくはフットボール選手が誰も筆者の授業を取らなくなった。また、筆者の授業は取らなかったが、同じ大学に、後にNBA（全米プロバスケット）の大スターとなるシャキール・オニールがいた。2年で大学を辞め、NBAに1位指名された時、「毎年夏の授業を取りに戻ってきて、一族で初めての大卒の資格を取る」と宣言、言葉通りに8年かかって見事に卒業した。全米の子どもたちにも大きな影響を与え、中退したチームメイトが復学した。オニールはその後、犯罪学で博士号まで取っている。

他には、大学院1年目の必修科目、「重回帰分析」をほぼ毎年教えていた。学生数は5～15名。初めて教えた年にカットオフジーンズを履いたら、女子学生が「気が散るので長いのを履いてもらえませんか」と言ってきた。その場にいた別の女子学生が隣の大学で学部長になって久しぶりに話したらいきなりこの話題だったので、よほど印象に残っていたらしい。

授業の方は鬼教官と呼ばれていたらしく、最近になって知ったことだが、期末テストを見た瞬間泣き出した女子学生がいたとか。他の学生が「とにかく、やれることをやってみよう」って慰めたらしいが、この女子学生、ちゃんとAを取って優秀な成績で卒業、教授としてちゃんと教えている。箸にも棒にもかからず、Dをつけた院生がいたが、間違いなく落第すると思っていたのにしぶとくプログラムに残り、卒業間近に筆者を「学習障がい者差別」で訴えてきたこともあった。こちらも事実無根で学生課に訴えたので、痛み分けだろうか。

また、このクラスの卒業生2人が博士号を取り、他の大学で教鞭を取ってから戻ってきて、今や大学のNo.2とNo.4くらいまで偉くなった。1人は一時期、カレッジのディーンとなり、筆者の直接の上司だった。院生が博士号を取った時に「ドクタ

ー x x、おめでとう」と揶揄ってはにかむ表情を見るのもいいが、出世した教え子を見るのも教授冥利に尽きる。

日本ではあまり知られていないが、アメリカの大学院は医学部やMBAなどを除けば、ほぼ全員が学費免除で助手の仕事をしながら給料がもらえる。筆者も6年間、家族もいながらそれで生活できた。もっと周知されて良い事実だと思う。

さて、日本の大学は入るのが難しく、出るのが簡単、アメリカはその逆とよく言われるが、本当だろうか。日米における4年制大学進学率はそれぞれ62%、64%でほぼ差はないが、卒業率はそれぞれ90%、64%（6年間の合計）となっている。少子化の影響で日本でも以前より大学に入るのは簡単になったと思われる一方、卒業率は高いままである。その結果、当該若年人口に対する大卒の割合は日本の方が高いことになる。

日本における4年卒業率が高いのは企業の「新卒一括雇用」が理由の一つだ、という議論がある。これに従うと、「新卒一括雇用」のシステムが崩れると日本での4年卒業率は下がることになる。この10年間の推移を見守りたい。

筆者も、ある時期までは「大学は義務教育じゃないから授業に来たくなければ来なくていい」と言えたのに、大学側からの「中退者を減らしたいから出席率を上げてくれ」という要請のために、「自由出席論」は排除されてしまった。アメリカにおける大学の学費は高額であるが、その理由の一つに、州立大学に各々の州が支払う金額が毎年減っていることがある。その結果、大学経営における学費の割合が高くなっているのだ。大学間で学生の取り合いが起こり、せつかく入学してきた学生はなるべく卒業してほしい。大学にとって学生が「お客様」になってしまったのが、現在のアメリカの状況である。

次号の特集は

「安全衛生の取り組みと課題（仮題）」の予定です。